広告

サガミハム　春雪 SYUNSETSU

今も昔もハマるおいしさ

地元神奈川で永く愛されるポークソーセージ
直伝の製法とオリジナルブレンドのスパイスが決め手
こんがり厚切りがおすすめです

神奈川県藤沢市にて創業
創業大正13年
信頼のブランド
サガミハム

黒金ラベルが目印のこだわりシリーズも好評発売中!

相模ハム株式会社の
商品に関するお問い合わせ・
ご購入はこちら

TEL 0120-77-4186
(受付時間9:00～17:00 土日・祝日を除く)

WEB 相模ハム オンラインショップ
http://xc528.eccart.jp/m375/

地球の恵みを、社会の望みに。
エアウォーター株式会社

VEGETABLE OIL INK 環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

地球の恵みを、社会の望みに。

エアウォーター株式会社

証券コード:4088

第19期

株主報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

AIR WATER REPORT

CONTENTS

株主の皆さまへ 1
新中期経営計画(概要) 3
セグメント概況 5
【特集】
そこが知りたい!エア・ウォーター 7
トピックス 9
連結財務諸表 11
インフォメーション 13

新中期経営計画「NEXT-2020 Final」がスタート
持続的成長に向けた革新に取り組みます

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび、代表取締役会長・CEOに就任いたしました豊田喜久夫でございます。就任にあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

2018年度における当社グループの業績といたしましては、現中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」に掲げた実行施策を各事業分野において着実に遂行しました結果、前年度に引き続き、増収増益となりました。

こうした中、当社グループは、2019年度から2021年度までの3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画「NEXT-2020 Final」をスタートさせました。最終年度となる2021年度に売上高1兆円を達成し、当社グループの長期成長ビジョンである「1兆円企業ビジョン」を実現するとともに、その先を見据え、「革新=イノベーションの実行」を基本コンセプトとして、2022年以降の持続的成長を可能とする強い会社を作り上げてまいります。

この新中期経営計画では、まず、事業ポートフォリオの革新を行い、新たに海水カンパニーを創設し、海水に関わる事業を強化し、新たな柱として成長させてまいります。また、地域事業では、支社制を廃止し、全国8地域の地域事業会社を独立事業会社とし、各社が自らの責任と自由な発想で、地域に根付いた地域密着企業へと事業内容を変容させてまいります。さらに、現在進めているグループ会社の再編においても、会社や事業の一つひとつを掛け合わせることによって新たな成長を生み出すイノベーション力に溢れた企業集団を目指すとともに、海外を含むグループ全体のエンジニアリング機能や研究・開発体制を強化し製品開発力を高めてまいります。

創業以来、当社グループは、経営理念にもあるとおり、空気や水など様々な地球の恵みを、当社グループがもつ多彩な技術や独自のビジネスモデルと掛け合わせることによって、暮らしや産業に欠かすことのできない価値ある製品、サービス、ソリューションを創造し、提供してまいりました。

「地球の恵みを、社会の望みに。」

当社グループは、今後も、あらゆる暮らしに、地域に、産業に寄り添い、社会の望みに応えるとともに、事業活動を通じて社会の課題に取り組んでまいります。そして、このような企業姿勢こそが、株主の皆さまを始め、すべてのステークホルダーの期待に応えることのできる、永続する強い会社につながるものと確信しております。

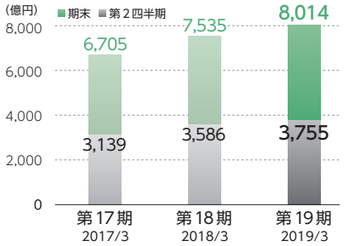
なお、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり21円とさせていただきました。中間配当1株当たり19円と合わせた年間配当は、前事業年度から2円増配の1株当たり40円となります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

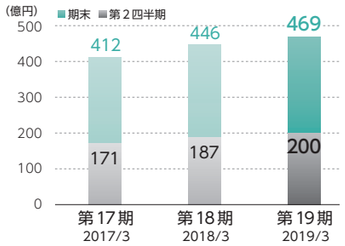
代表取締役会長・CEO　豊田喜久夫

連結業績ハイライト

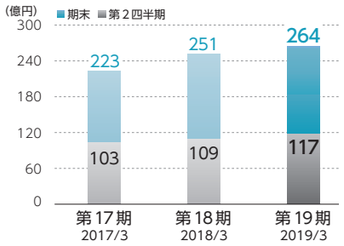
売上高



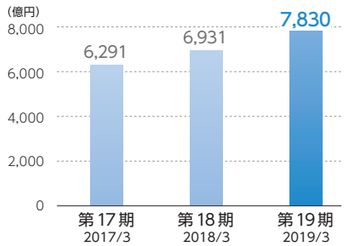
経常利益



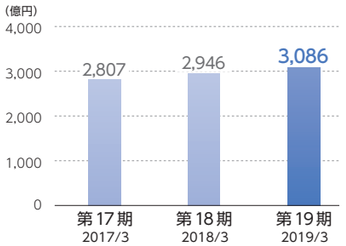
親会社株主に帰属する当期純利益



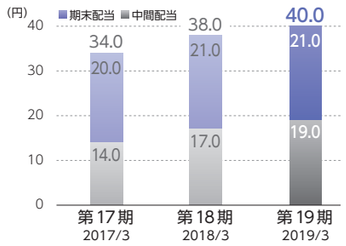
総資産



純資産



1株当たり配当金



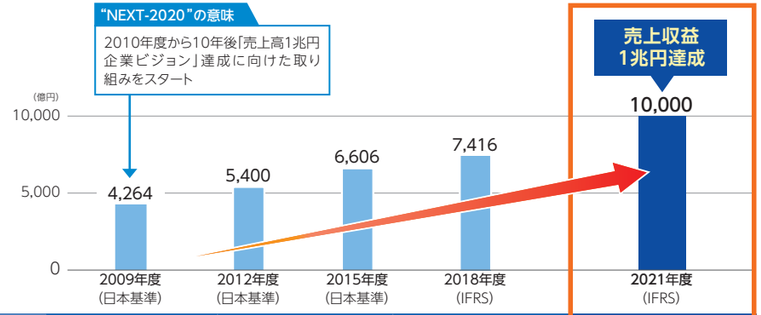
「総資産」の金額修正について　「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第19期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第18期については遡及適用後の値を記載しております。

新中期経営計画「NEXT-2020 Final」（2019年度～2021年度）

「売上高1兆円企業ビジョンの総仕上げ」

～ 2022年以降の持続的成長に向けた革新 ～

2019年4月より、新中期経営計画「NEXT-2020 Final」がスタートいたしました。当社グループは本中期経営計画を「1兆円企業ビジョン」の実現に向けた総仕上げとして位置づけております。前中期経営計画においては、全てのセグメントで業績が拡大し、大幅な成長を実現することができました。安定成長を生む事業ポートフォリオが確立され、M&Aによるさらなる成長が生み出されております。



フェーズ	Ver.1	Ver.2	Ver.3	Final
対象年度	2010-2012年度	2013-2015年度	2016-2018年度	2019-2021年度
位置付け	さらなる成長への基盤づくり	成長と革新への挑戦	構造改革と持続成長の実現	1兆円企業ビジョンの総仕上げ
主な取り組み	・農業食品事業の基盤確立 ・地域事業の深耕と拡大	・生活系事業の拡大（医療・農業食品）	・VSU戦略による産業ガス事業の回復 ・ケミカル事業の構造改革	2022年以降の持続的成長に向けた革新

1 NEXT-2020 Final 経営目標

（単位：億円）

	「Ver.3」最終年度	中期経営計画「NEXT-2020 Final」			3カ年成長率
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
売上収益	7,416	8,300	9,000	10,000	134.8%
営業利益	427	480	530	600	140.6%
営業利益率	5.8%	5.8%	5.9%	6.0%	–
当期利益	283	300	330	370	130.7%

※当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益
※前提為替レート：113円/ドル
（注）当社グループは、2019年度よりIFRSを任意適用したため、本中期経営計画はIFRSに準拠して算出した数値を記載しています。また、2018年度の業績数値も、IFRSに準拠して算出した数値を記載しています。

	2018年度	2021年度
ROE	10.3%	10.8%
ROA	5.7%	6.2%
海外売上収益比率	5.0%	10.0%

※エンジニアリングをはじめとした事業領域でグローバル化を加速するため、新たに「海外売上収益比率」を設定

2 基本コンセプトと基本方針

当社グループは「NEXT-2020 Final」の基本コンセプトとして、「革新=イノベーションの実行」を掲げました。2021年度に売上高1兆円の達成、2022年度以降の持続的成長を可能とする強い会社を作り上げるため、創業の原点に立ち返り、当社の経営の基本である「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」に磨きをかけてまいります。基本方針として「成長機会」「成長基盤」「成長の原動力」の各分野において右図に示す6つの革新を実行いたします。さらに連動施策として、新たなシナジー効果を見込んだ積極的なM&Aの推進、収益力向上とガバナンス強化を目的としたグループ会社の再編、研究開発体制の強化と技術開発を促進し、メーカーとしての色合いが強い企業体質への転換を目指した製品開発力の強化に取り組んでまいります。

革新＝イノベーションの実行
エア・ウォーターの創業の原点に立ち返り、持続的成長を可能とする強い会社を作り上げる。

6つの革新

- **成長機会**
  - ❶ ポートフォリオの革新 ～海水カンパニーの新設、海外への展開～
- **成長基盤**
  - ❷ カンパニー事業構造の革新 ～大黒柱となる事業の明確化～
  - ❸ 地域事業政策の革新 ～画一的事業の見直し～
- **成長の原動力**
  - ❹ 本社管理部門の革新
  - ❺ 人材育成の革新
  - ❻ 社会的価値創造の革新 ～イノベーションを実現する組織能力の強化など～

連動施策
- M&Aの推進
- グループ会社の再編
- 製品開発力の強化

「全天候型経営」×「ねずみの集団経営」

3 経営理念と目指す姿

エア・ウォーターの経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、
英知を結集する

エア・ウォーターの目指す姿

地球の資源を活かし、
社会の抱える問題の解決に
貢献する企業

"地球の恵みを、社会の望みに。"

事業の原点は、社名に冠した「空気」と「水」
このかけがえのない地球の資源を有効に活用し、
世の中を支える製品やサービス、ソリューションを創造、提供し続けることで、
人々の暮らしや産業に寄り添い、社会の望みに応えてまいります。

社会課題
- ・環境問題の深刻化、規制強化
- ・高齢者の増加と支える働き手の不足
- ・自然災害の頻発化と防災意識の高まり
- ・労働者の働き方改革の進展
- ・エネルギーや食料などの資源問題
- ・グローバルレベルでの経済成長格差

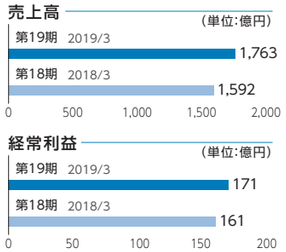
エア・ウォーターグループの強み
- ・多彩な事業のネットワーク
- ・地域に密着した事業基盤
- ・分離、抽出、精製にかかる高度技術と幅広い技術領域
- ・企業風土の融合により形成された多様な人材を受け入れる文化
- ・変化を恐れず、ビジネスモデルの革新を生み出すDNA

豊かな多様性を備えたコングロマリットだからこそ、様々な社会課題に応えることができる

当社グループは、産業系ビジネス（産業ガス、ケミカル、エネルギー）と人にかかわるビジネス（医療、農業・食品など）との事業構成の最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す**全天候型経営**を経営の基本戦略のひとつとしております。経営資源の選択と集中を行って企業の成長をひとつの事業に頼るのではなく、広がる事業をことごとく本業と考え、次世代のニーズを見据え、多角化や収益力強化に力を注ぎ、事業環境の変化に左右されない経営を追求します。

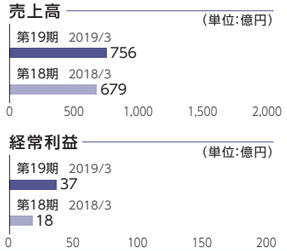
産業ガス 関連事業　売上高 1,763億円

- 高炉向けのオンサイトガス供給は、操業の安定化と効率化に取り組んだことで順調に推移。
- エレクトロニクス向けのガス供給は、概ね高稼働を維持し、堅調に推移。
- ローリー・シリンダー供給は、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「VSU」の展開を基軸とした地域の有力パートナーとの連携強化により、自動車、化学、建設関連向けなど国内製造業の底堅い需要を着実に取り込み、総じて順調に推移。
- 炭酸ガスは前年度に実施した生産能力の増強効果等により販売数量が増加したことで堅調に推移。

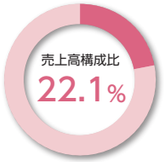


ケミカル 関連事業　売上高 756億円

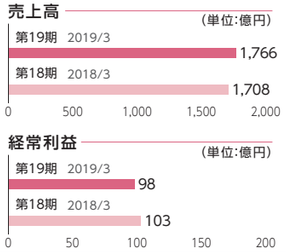
- コールケミカル事業は、コークス炉ガス精製の単価が上昇したことに加え、基礎化学品である粗ベンゼンの販売数量も増加し、好調に推移。
- ファインケミカル事業は、中国の生産工場で環境規制強化による操業変動の影響を受けたものの、不採算製品の見直しに加え、電子材料向け製品を中心とした増販の効果もあり、収益は大幅に改善。
- 川崎化成工業㈱は、中国の環境規制により顧客工場の操業が変動した影響を受け、主要製品のナフトキノンの販売が減少したものの、無水フタル酸など有機酸製品の販売価格が原料価格に連動して上昇し、売上高が増加。また、固定費の削減や調達の合理化による製造コストの低減等に取り組んだことで利益面も好調に推移。



医療 関連事業　売上高 1,766億円

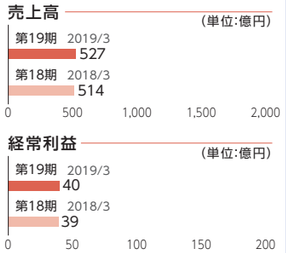


- 高度医療分野は、医療用ガスにおいて使用量が減少した影響を受けたほか、設備工事では、病院の新規案件が一巡した影響もあり厳しい状況。
- 医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）事業における新規顧客の獲得と資材調達の合理化ならびに滅菌事業における受託料金の適正化が進展し、順調に推移。
- 医療機器は、高気圧酸素治療装置の販売拡大に加え、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加したことにより、堅調に推移。
- 「くらしの医療」分野はデンタル事業で歯科関連材料の販売が好調に推移したものの、歯科医院向けの通信販売において配送等のコストが増加。



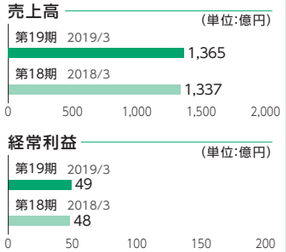
エネルギー 関連事業　売上高 527億円

- LPガスは、ポイント付与サービスや電力小売事業への参入など、増客施策を推進したことに加え、販売店の商権買収による直売顧客拡大を進めたことで、顧客軒数と販売数量ともに増加し、堅調に推移。
- 北海道胆振東部地震の影響から機器販売が低調となり、配送や保安に関わる費用が増加。
- 産業用LPガスは、全国の地域事業会社と連携し、重油からLPガスへの燃料転換を推進したことで販売数量が大幅に増加し、堅調に推移。
- 灯油は、暖冬による需要減の影響を受け、販売数量が大きく減少したが、調達施策の工夫と配送の効率化により、その影響を最小限に留める。
- 産業ガス分野で培った極低温技術を活かしたLNGタンクローリーの販売が順調に推移。



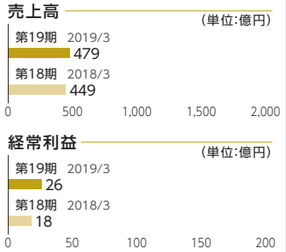
農業・食品 関連事業　売上高 1,365億円

- 青果小売分野は新規店舗の出店を進め、販売は拡大したが、一時的にコストが増加したほか、野菜相場が乱高下した影響を受ける。加工・卸分野は、原料野菜の作柄による影響を受けたが、調達量の確保に努め、堅調に推移。農業機械の販売・メンテナンスも引き続き堅調に推移。
- 食品ソリューション事業は、スイーツ分野の販売不振に加え、ハム・ソーセージ分野でも厳しい市場環境が続く。一方で、ブロッコリーなどの冷凍野菜の販売が拡大。加工食品分野における生産の効率化も進展し、利益面では堅調に推移。
- 飲料事業は、人件費や設備投資による減価償却費が増加したが、野菜系飲料や茶系飲料を中心に受託が拡大したことに加え、宅配水分野における構造改革が進展し、堅調に推移。



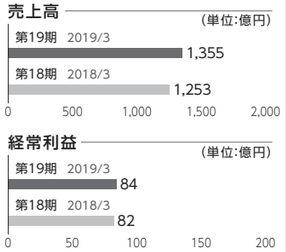
物流 関連事業　売上高 479億円

- 運送事業は、新規荷主の獲得により荷扱量が増加したことに加え、北海道・本州間におけるシャーシ輸送の発着バランスの適正化を進めるなど、安定的な幹線輸送の構築を行い、順調に推移。
- 食品物流を中心とする3PL（サード・パーティー・ロジスティックス）事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務において低温度帯の受託を新たに開始し、順調に推移。
- コスト面では、人件費や軽油価格の上昇により厳しい事業環境が継続したが、受託料金の適正化が進展したことで、その影響を最小限に留める。
- トラックボディの設計・架装を行う車体事業は、特殊車両の販売が拡大するとともに、前年度に実施した設備投資により収益性が向上し、堅調に推移。



その他の事業　売上高 1,355億円

- 海水事業のうち、水処理設備事業においては大型案件の剥落や環境事業において西日本豪雨による工期遅れの影響を受けるも、塩事業における業務用塩の値上げが奏功し、利益面では堅調に推移。
- エアゾール事業は、中国向けのアウトバウンド需要を背景に、化粧品など人体用品を中心とした受託が拡大し、堅調に推移。
- 情報電子材料事業は、自動車関連向けの販売が拡大したことにより、好調に推移。
- 当社独自の「NVプロセス」による金属表面処理事業は、自動車関連の部材加工向けを中心に海外需要を含め好調に推移。



エア・ウォーターNV株式会社

ガス反応をはじめとする多彩な技術の組み合わせで、産業界のニーズに応える、金属表面処理のスペシャリスト

全てNV窒化処理をした金型
（写真左上：アルミダイカスト金型、写真右上：熱間鍛造金型、写真下：アルミ押出加工用金型）

当社グループの新たな企業広告のキャッチコピーである「目に見えないもの、支えるもの」。それをまさに体現しているグループ会社が、エア・ウォーターNV㈱です。ガス反応を利用した金属表面改質処理と、既存技術の組み合わせにより、母材の特性を活かしつつ、その強度を上げた部材は、自動車や建設機械などさまざまな分野で可能性を大きく広げています。

NV窒化処理をしたバネ
疲労強度が向上

NV窒化処理をした
エンジンバルブ
耐摩耗性が向上

NV窒化処理をした
アルミ押出加工用金型
従来表面処理と比較して
約1.5～2倍寿命が向上

産業分野に加えて、身近な製品でも用途が広がる独自の金属表面処理技術

エア・ウォーターNV㈱の主力技術の一つである「NV窒化処理」は、ガス活性化処理とガス窒化処理を組み合わせた、独自の窒化プロセスです。一般的な窒化処理よりも幅広い鋼材、形状、加工状態に対応し、金属疲労に対する強度を増すことができるのが特長です。

同技術は現在、自動車・建設機械のターボ部品やエンジンバルブ、軸受け部品などを中心に、産業機械、調理機器や食品機械部品などの食品関連、さらにはアルミ製品を作る金型などで広く用いられています。

加えて、低温浸炭技術「パイオナイト処理」もまた同社独自の優れた技術です。金属表面を硬い層に改質する低温浸炭処理を施し、耐食性を落とさずにステンレス鋼の強度を上げることができます。同技術は、一般的に産業機器などの部品加工が中心と思われがちですが、最近では鉄製調理器具でさびを防ぐ目的で使用されるなど、実は暮らしに身近な用途でも重宝されています。

高温領域への対応など、産業界のさまざまな課題に革新技術で対応

世の中のニーズは常に変化しています。そのため、ニーズを先取りし、新たな表面処理技術に結びつける開発力が欠かせません。

そして近年、さまざまな業界で旬なテーマが、高温領域への対応です。たとえば、環境対策で燃費向上に取り組む自動車分野では、エンジン燃焼温度の高温化や車体の軽量化が課題となっています。そこで燃焼温度が上がっても耐久性を保つターボ部品やエンジンバルブに対応するため、エア・ウォーターNV㈱ではNV窒化後の金属表面を1000℃以上の高温でも劣化しないクロム窒化物に置換する複合表面処理「CR-NITE処理」を開発しました。すでにいくつかの採用が決まり、量産のための設備の導入を始めている状況です。

そのほかにも、革新的なアプローチとして、超硬切削工具での「コーティング被膜除去」があります。これはガスを利用した活性化処理で、はがれかけたコーティング部分を完全に取り除き、再コーティングを可能にする技術です。工具の材料である超硬合金は高価であることから、買い換えずに再コーティングで繰り返し使えれば、寿命が延びて大幅なコスト削減が可能です。このメリットを工具メーカーなどに訴求することで、新たなビジネスの展開を検討しています。

パイオナイト処理をしたカトラリーセット
ステンレスの美しさを保ちます。

金型の生産性向上など、新たな課題への貢献を金属表面処理で追求

エア・ウォーターNV㈱が、今後注力していく分野として、産業機械の製造に欠かせない金型関係があります。エネルギー効率向上の点から、車のステアリングや足回りをアルミ材質に変えていく軽量化の動きがあり、金型の需要増が見込まれます。同社では、既存の窒化技術に別の技術を組み合わせた、新しい提案をめざしています。

特に取り組んでいるのは、金型の成型メーカーが永遠の課題ととらえている離型性の向上です。金型で成型した部品は、強い圧力で金型に密着しており、成型を繰り返すうちに、成型品が型に残って外れにくくなることがあります。離型性の悪さは、生産時間のロスだけでなく、成型部品や金型自体を傷めることにもつながります。

そこで、同社では「NV窒化処理」を応用して、金型にディンプル形状の加工を施し、離型性を高める研究開発を進めています。これにより、生産性が上がり、金型の寿命が延びて、製品単価も下がると期待できます。

同社では今後も、産業界の課題に真摯に向き合い、オンリーワンの技術を通じた解決をめざすことで、付加価値の高い事業を展開します。

会社概要

エア・ウォーターNV株式会社

本　　社：兵庫県尼崎市中浜町1番地8
事業内容：金属表面処理事業ならびに
これに関する技術および
ノウハウの販売
主な工場：尼崎工場（兵庫県尼崎市）
群馬工場（群馬県伊勢崎市）
売 上 高：22億3,800万円（2019年3月31日現在）
従業員数：147人（2019年3月31日現在）

尼崎工場の表面熱処理装置

展示会に出展

その他

エアゾールおよび化粧品受託の新工場が稼働開始

当社グループのエア・ウォーター・ゾル㈱が、茨城県小美玉市の同社茨城工場内にて建設を進めてきたエアゾール製品および液体充填品を生産する新工場が落成し、昨年12月から稼働を開始いたしました。

同社は、高度なガステクノロジーを活用し、化粧品・医薬品・医薬部外品などの人体用品や家庭用品から、塗料、工業・自動車用まで各種エアゾール製品の製造・販売を行っております。

また、年間の生産数量では、国内エアゾール業界第3位のポジションにあります。

今後、生産能力の増強を図るとともに、国内外における化粧品需要の拡大を背景に成長が続いている化粧品（液体充填品）の受託市場への本格的な参入を目指し、これまで以上に高付加価値な製品を提供できる生産・開発体制の構築に取り組んでまいります。

施設概要
名　　称：エア・ウォーター・ゾル茨城第二工場
所 在 地：茨城県小美玉市三箇817番地1（同社茨城工場内）
延床面積：12,700㎡（製造棟8,100㎡、倉庫棟4,600㎡）
生産品目：化粧品を中心としたエアゾール製品および液体充填品

今回新設されたエア・ウォーター・ゾル茨城第二工場外観

日本電熱㈱外観

産業ガス

電熱ヒーターの老舗、日本電熱㈱をグループ化

当社は昨年12月、熱の制御技術に強みを有し、半導体製造装置メーカー向けに各種電熱機器および関連制御機器を製造・販売している日本電熱㈱の持株会社であるニチネツホールディングス㈱の全株式を取得いたしました。

5G通信やIoT、AI（人工知能）、自動運転などの普及が本格化する中、当社はエレクトロニクス関連向け機器事業を今後の成長分野のひとつと捉え、同事業分野における総合力の強化に注力してまいりました。

今後、日本電熱㈱の商材・サービスを同事業に組み入れることで、より充実したソリューションサービスの提供が可能になります。

また、日本電熱㈱の電熱ヒーターには、当社グループのタテホ化学工業㈱（以下、タテホ化学）の電融酸化マグネシウムが絶縁材料として使用されていることから、タテホ化学との協業による新規材料の開発など、日本電熱㈱の「熱とその制御」の技術力を最大限に活用して、多様なシナジーを創出してまいります。

会社概要　ニチネツホールディングス㈱
所 在 地：長野県安曇野市三郷温3788番地
資 本 金：10百万円
設　　立：2015年2月

産業ガス

世界最高水準の水素ガス発生装置を開発し、商業運転を開始

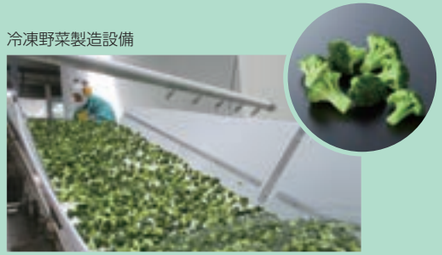
当社は、世界最高水準の効率で都市ガスから水素ガスを発生させることができる次世代型水素ガス発生装置「VHR」を開発し、8月より兵庫県尼崎市内にて1号機の商業運転を開始いたします。

2006年に水素ガス発生装置「VH」を開発して以来、研究開発を続けた結果、ランニングコストと環境負荷を低減した全く新しい次世代型の水素ガス発生装置「VHR」の開発に成功いたしました。現行機の「VH」と比較して、都市ガスの消費量を6％削減するほか、CO_2排出量を10％削減、さらにランニングコストも約25％削減することができます。

1号機に続き、2号機および3号機の受注も決定しており、今後、「VHR」の活用を通じて水素ガスのさらなる販売、および省エネによる環境貢献に取り組んでまいります。

「VHR」1号機　装置外観

冷凍野菜製造設備



農業・食品

南米の冷凍野菜製造販売会社を子会社化し調達拠点を確立

当社は2019年3月、エクアドル共和国の冷凍野菜の製造販売会社であるEcofroz S.A.（以下、エコフロス社）を子会社化いたしました。

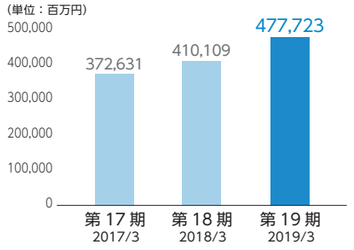
エコフロス社は標高2,800mの高地という優位性を活かした高品質なブロッコリーの通年栽培を強みとして、栽培から冷凍加工、販売まで一貫した事業を展開しております。当社グループの春雪さぶーる㈱は20年以上にわたり、「Saveur（さぶーる）」ブランドでエコフロス社の冷凍ブロッコリーを輸入・販売してまいりました。

国内青果市場では近年、外食産業の人手不足もあって冷凍野菜の需要が高まっており、今後も拡大が見込まれます。一方で、世界的な食料需給の逼迫も予想され、原料調達先の確保は大きな課題です。当社はエコフロス社を海外における調達拠点として活用することで、高品質な冷凍野菜を安定供給できる体制を強化いたします。

会社概要　Ecofroz S.A.
所 在 地：Panamericana Sur, Km 40 Machachi-Ecuador
事業内容：冷凍野菜（ブロッコリー、カリフラワー類など）の製造・販売
資 本 金：354百万円
設　　立：1995年6月

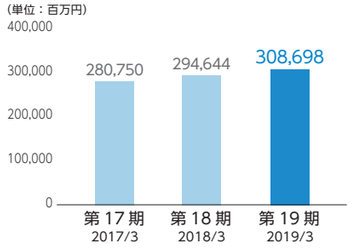
固定資産

設備投資やM&Aなどを積極的に推進した結果、前連結会計年度末に比べ676億1千4百万円増加しました。



純資産

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べ140億5千3百万円増加しました。



連結貸借対照表（要約）

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2019年3月31日	前連結会計年度末 2018年3月31日
▼ 資 産 の 部		
流動資産	305,323	282,991
固定資産	477,723	410,109
有形固定資産	329,590	274,277
無形固定資産	39,334	31,594
投資その他の資産	108,798	104,236
資 産 合 計	783,047	693,101
▼ 負 債 の 部		
流動負債	262,516	223,205
固定負債	211,832	175,251
負債合計	474,348	398,456
▼ 純 資 産 の 部		
株主資本	293,466	274,805
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	36,651	37,060
利益剰余金	228,015	209,570
自己株式	△3,463	△4,089
その他の包括利益累計額	△2,255	3,148
その他有価証券評価差額金	6,831	10,558
繰延ヘッジ損益	368	△545
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	201	442
退職給付に係る調整累計額	△1,153	1,196
新株予約権	423	379
非支配株主持分	17,063	16,311
純資産合計	308,698	294,644
負 債 ・ 純 資 産 合 計	783,047	693,101

連結損益計算書（要約）

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2018年4月 1 日～2019年3月31日	前連結会計年度 2017年4月 1 日～2018年3月31日
売 上 高	801,493	753,559
売上原価	631,232	592,616
売上総利益	170,261	160,943
販売費及び一般管理費	126,681	118,545
営 業 利 益	43,580	42,398
営業外収益	6,624	5,287
営業外費用	3,227	2,994
経 常 利 益	46,977	44,691
特別利益	833	2,559
特別損失	7,972	6,748
税金等調整前当期純利益	39,838	40,501
法人税、住民税及び事業税	13,708	13,250
法人税等調整額	△1,940	263
当期純利益	28,070	26,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,601	1,815
親会社株主に帰属する当期純利益	26,468	25,173

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

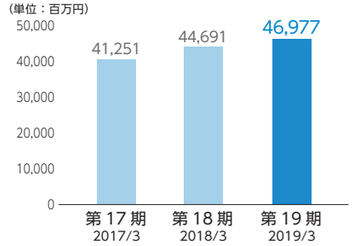
(単位：百万円)

	当連結会計年度 2018年4月 1 日～2019年3月31日	前連結会計年度 2017年4月 1 日～2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,690	47,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,804	△61,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,905	4,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,524	△9,487
現金及び現金同等物の期首残高	22,433	30,412
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	72
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	1,436
現金及び現金同等物の期末残高	31,470	22,433

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

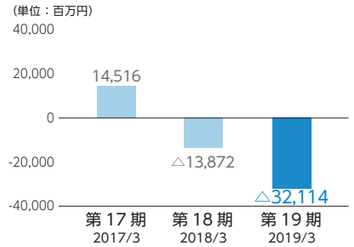
経常利益

営業利益の増加とともに、持分法による投資利益が拡大したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ22億8千6百万円増加しました。



フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、旺盛な設備投資などにより、投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ271億6千7百万円支出が増加した結果、フリー・キャッシュ・フローは△321億1千4百万円となりました。



「総資産」の金額修正について　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第19期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第18期については遡及適用後の値を記載しております。

会社の概要 2019年6月26日現在

商号	エア・ウォーター株式会社
設立	1929年9月24日
資本金	32,263百万円
従業員数	856名（連結：15,757名） ※2019年3月31日現在
本店・本社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号

当社Webサイトで各種情報を公開しております。
ぜひ一度ご覧ください。

https://www.awi.co.jp/

エア・ウォーター

役員 2019年6月26日現在

代表取締役名誉会長 取締役会議長	豊田昌洋
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	豊田喜久夫
取締役副会長	今井康夫
代表取締役社長 最高業務執行責任者(COO)	白井清司
取締役副社長	唐渡有
取締役副社長	町田正人
取締役副社長	金澤正博
専務取締役	堤英雄
専務取締役	塩見由男
常務取締役	曽我部康
常務取締役	川田博一
常務取締役	梶原克己
常務取締役	飯長敦
常務取締役	光村公介
取締役	豊永昭弘
取締役	松林良祐
取締役	加藤保宣
取締役	田中耕治
取締役※1	坂本由紀子
取締役※1	清水勇
常勤監査役	平松博久
常勤監査役※2	中川康一
常勤監査役	柳澤寛民
監査役※2	高島成光
監査役※2	林醇

※1 社外取締役　※2 社外監査役

株式の状況 2019年3月31日現在

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	198,705,057株
自己株式数	2,382,338株
単元株式数	100株
株主数	11,928名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,549	5.88
新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）	10,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,203	4.69
三井住友信託銀行株式会社	7,936	4.04
株式会社三井住友銀行	6,196	3.16
エア・ウォーター取引先持株会	5,463	2.78
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	5,432	2.77
株式会社北海道銀行	4,113	2.10
株式会社北洋銀行	3,874	1.97
大阪ガスリキッド株式会社	3,786	1.93

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
（事務取扱場所）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（通話料無料）
（ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由で行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	札幌、東京